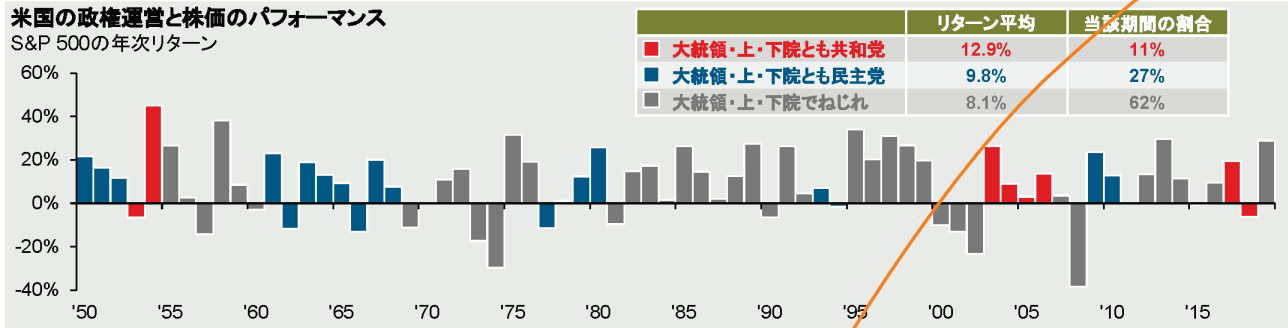
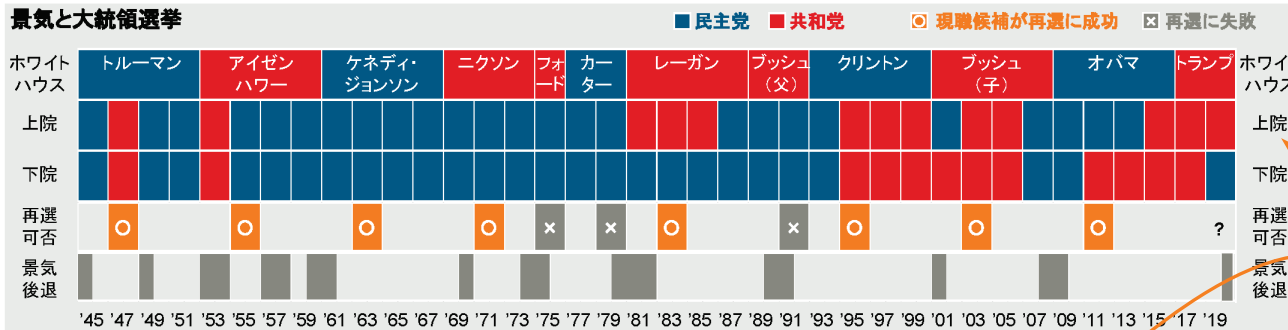


参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版23ページ

2020年の米国大統領選挙②

GTM - Japan | 23

グローバル経済



出所: (上) Infoplease, 全米経済研究所(NBER), Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (下) FactSet, Office of the President, Standard & Poor's, J.P. Morgan Asset Management
 注: (上)「再選可否」は、再選を目指していた当時の大統領の1期目の後半2年間を網掛け。直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。
 (下) S&P 500は価格リターン、米ドル・ベース。リターン平均と当該期間の割合は、グラフ対象期間である1950年から2019年の株式市場と政権運営に基づく。
 データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。将来の選挙結果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 今週3日に米国の大統領選挙を迎えます。欧州と同様に米国でも新型コロナウイルスの感染再拡大に拍車がかかる中、下記の2点などを注視したいところです。
- ①選挙結果が判明するタイミング: 一般的に金融市場は不確実性を嫌います。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まる状況下で、郵便投票の急増などもあり選挙結果の判明が遅れ、政治の不透明感が強まれば、金融市場への悪影響が強まるリスクがあると見ています(左下参照)。
- ②財政政策の規模や時期への影響: 新型コロナウイルスの感染状況が悪化するにつれ、再び追加経済対策への関心が強まっています。今年の7-9月期に比べて、10-12月期以降は景気回復のペースが鈍化することが見込まれる中では、早期かつ大規模な追加対策の必要性が高まっています。選挙結果は未だ予断を許さない状況が続きますが、例えば仮に、バイデン前副大統領が勝利する一方、議会上院は共和党、下院は民主党が多数派となる「ねじれ議会」となれば、相対的に追加対策などの規模が小さくなり、審議も難航するリスクが高まる可能性があり、注意が必要です。

今回は、選挙結果の確定が遅れるリスクへの警戒感が強まっている?

✓ 今回の大統領選では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて郵便投票が急増することが予想されます。一部の州では郵便投票の開票および結果の判明に時間がかかるほか、トランプ大統領が郵便投票の不正疑惑を提起していることなどから、足元では選挙結果がすぐに確定しないリスクが意識されています。選挙後に米国政治を巡る不透明感が強まった場合は、短期的に金融市場の変動性が高まる可能性があります。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

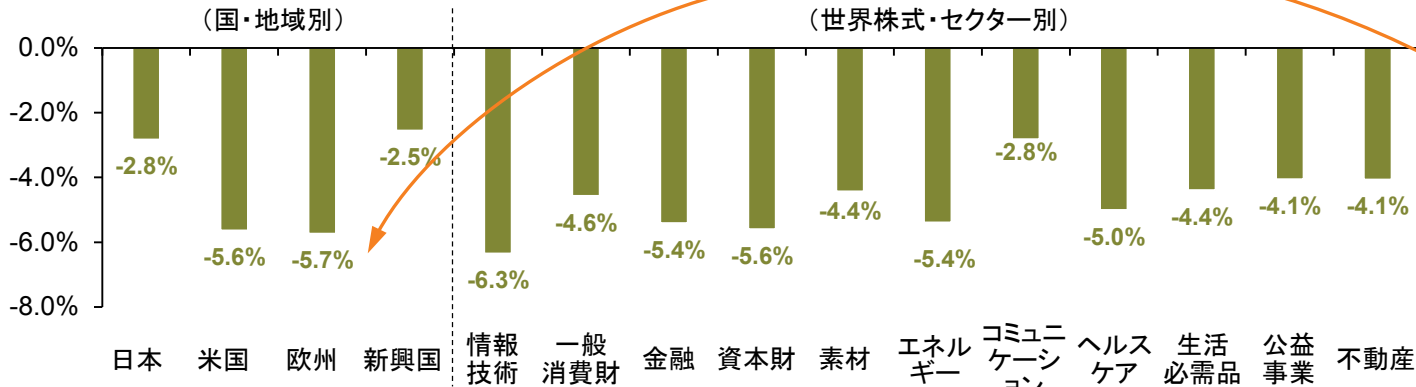
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#156 | November 2, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

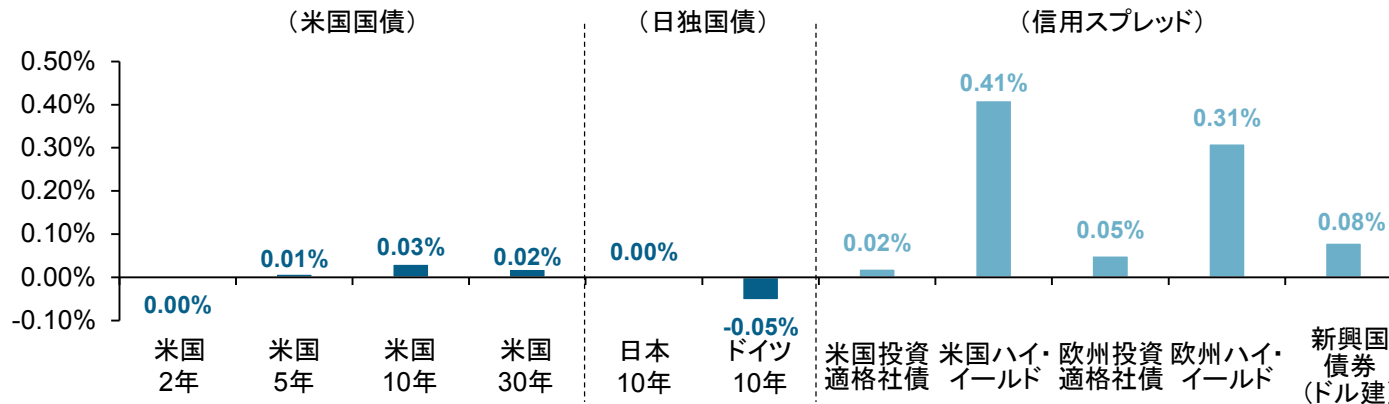


【先週の金融市場を一言で表すと?】

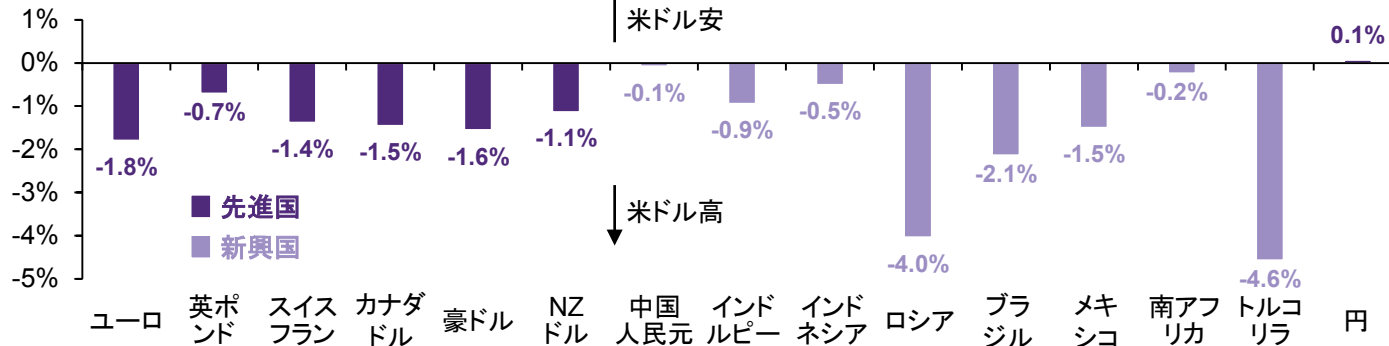
新型コロナや政治の不透明感でリスクオフ。

- 先週の金融市場は?: ①欧米での新型コロナの感染再拡大や新たな感染防止策、②米国の追加経済対策の遅れなどを受け、世界的に株価が急落。米国大統領選挙を控える中で、持ち高調整の売りが出たとの見方もあった。S&P 500の予想変動率を表すVIX指数は、不安心理が高まった状態とされる20を大幅に上回り、一時は6月中旬以来の高水準となる40強まで上昇した。
- 欧州の行動制限の再強化: 新型コロナの感染再拡大が続く、医療崩壊のリスクも高まってきた一部の国では、感染防止策が強化され、景気不安が高まっている。例えばフランスでは、10月30日から1か月間の外出制限を全土で導入したほか、英国もイングランドで11月5日からの約1か月間、スーパーマーケットなど生活必需品を扱う店を除いて商業施設を閉鎖し、不要不急の外出を制限すると発表した。このほかにも、ドイツやイタリアなど、多くの国で飲食店の営業などを巡る規制が強化されている。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。